水産研究・教育機構 機関リポジトリ
FRA Japan Fisheries Research and Education Agency Institutional Repository

# カンパチ養殖経営における国産人工種苗を用いた完全EP給餌導入の経済性



| メタデータ | 言語: Japanese<br>出版者: 水産総合研究センター<br>公開日: 2024-06-04<br>キーワード (Ja):<br>キーワード (En):<br>作成者: 桟敷, 孝浩<br>メールアドレス:<br>所属: |
|---|---|
| URL | https://fra.repo.nii.ac.jp/records/2006570 |

This work is licensed under a Creative Commons Attribution 4.0 International License.

# カンパチ養殖経営における国産人工種苗を用いた完全EP給餌導入の経済性

【研究課題名】
養殖生産物・餌料の需給分析及び養殖経営の経済性評価

【実施年度】平成23～27年度

経営経済研究センター　需給・経営グループ
**桟敷孝浩**

## 目　　的

カンパチ養殖経営において、国産人工種苗を用いた完全EP（エクストルーデッドペレット）給餌導入という新たな動きが見られます。人工種苗は天然資源の動向などに左右されにくく、種苗供給尾数や種苗価格が安定的である等のメリットがあります。また、完全EP給餌には給餌時間短縮や労働負担軽減等のメリットがあります。本研究では、カンパチ養殖経営における国産人工種苗・完全EP給餌導入の経済性を評価しました。

## 方　　法

養殖業者、関係機関への聞き取り調査および漁業構造改革総合対策事業の資料から、モデル的な経営体（労働力3人、活魚出荷4万尾／年、生簀20台）を想定し、NPV（Net Present Value）法で分析しました。

## 結　　果

投資前後の経済収支から、主に以下の2点を改善することで国産人工種苗・完全EP給餌導入の可能性は高まることが明らかとなりました（図）。

EP給餌による給餌時間短縮および労働負担軽減のメリットから、生産尾数を6万5千尾／年まで増加できれば、投資に引き合う収入が期待されます。

今後の選抜育種や養殖技術の進歩で飼育期間を現状の24ヶ月から19ヶ月に短縮させ餌飼料費を削減できれば、投資に引き合うことが期待されます。

## 波 及 効 果

国産人工種苗を用いた完全EP給餌は、始まったばかりです。上記2点を改善することが、養殖経営への技術普及につながると考えます。研究面からは、これら改善点について、より具体的な経営・経済条件（数値目標）を解明し、技術普及を支援していく必要があります。

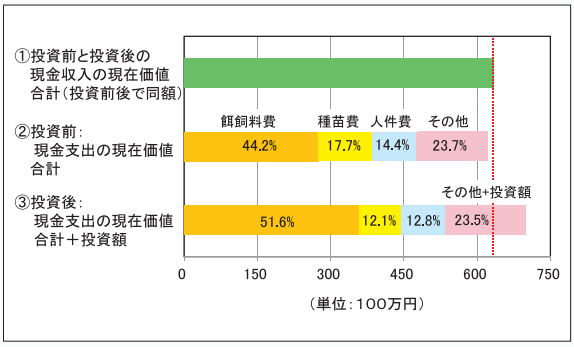


図　投資前後における経済収支の内訳

注）現金収入および現金支出の現在価値合計とは、投資財の耐用年数5年間における現金収入および現金支出を現在の価値に割り引いた金額の合計を意味する。